

当資料は当店 web サイトに掲載しています
<http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>

BOJ Shimonoseki



山口県金融・経済レポート

金融リテラシー調査からみた山口県民の特徴

日本銀行が事務局を務める金融広報中央委員会では、今般、全国の 18～79 歳までの個人 25,000 人を対象にインターネットで行った「金融リテラシー調査」の結果を公表しました。「金融リテラシー」とは、耳慣れない言葉ですが、お金に関する知識や判断力を意味するものです。

この調査は、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と、「行動特性・考え方等」に関する問題を組み合わせて構成されており、年齢、地域別に加えて、日本と海外の比較もできるように設計されています。

本稿では、全国の結果を紹介した後、山口県の特徴をみていきます（詳細は、『金融リテラシー調査 平成 28 年（2016）』<www.shiruporuto.jp>をご覧ください）。

NO. 38

2016年11月

日本銀行下関支店

本ペーパーは、今中公代・中村結香が作成しました。

内容に関する照会は、日本銀行下関支店総務課長（堀井）

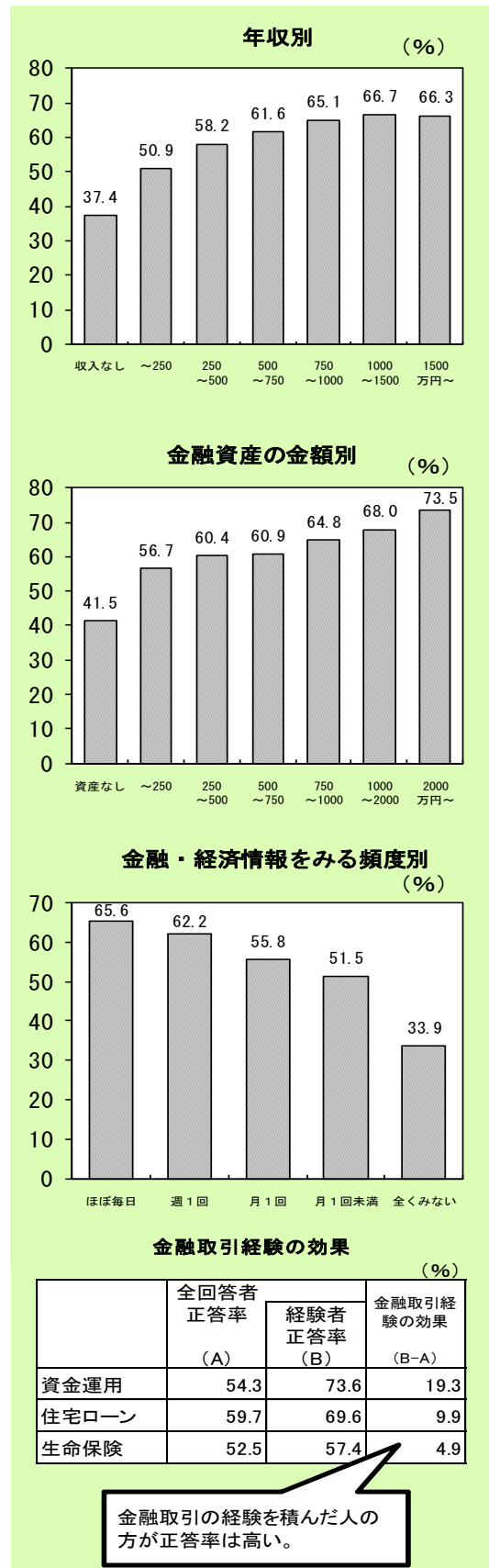
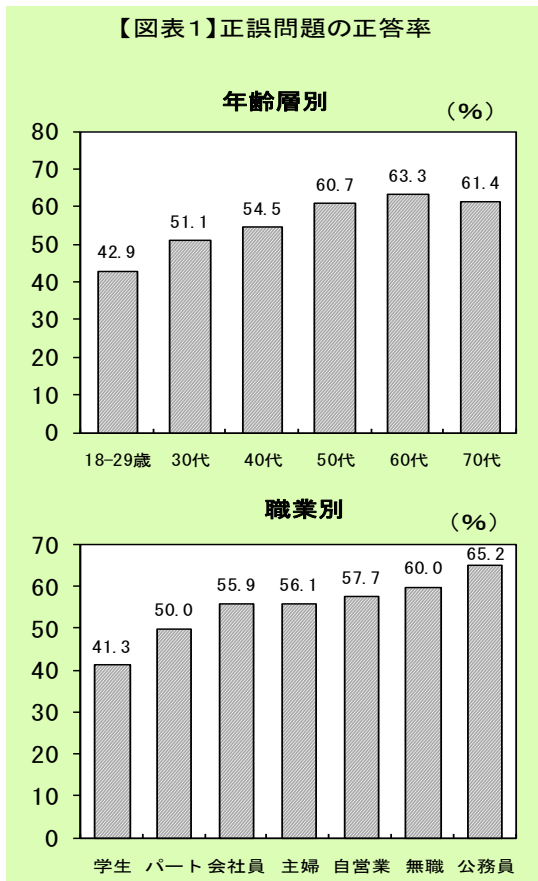
（Tel：083-233-3113、E-mail：shimonoseki@boj.or.jp）までお寄せ下さい。



1. 全国の調査結果でみられた主な特徴点

全国の調査結果でみられた主な特徴点は、以下のとおりです。

- (1) 正誤問題の正答率は、①年齢とともに上昇する（ただし、70歳代で若干低下）、②学生やパートは低く、公務員は高い、③年収、金融資産額が多いほど高い、④金融・経済情報をみる頻度が高いほど高い、⑤金融取引の経験を積んだ人の方が高い（図表1）。



(2) 正答率が高いグループでは、①金融・経済情報をみる頻度が高い、②家計管理がしっかりしている、③金融商品の内容を理解したうえで商品を購入している、④損失回避傾向や横並び意識は低めである、といった特徴がみられる (図表2)。

【図表2】金融知識等の階層別分析

	全サンプル	高リテラシー層 正答率上位2割
金融経済情報を週1回以上みる人の割合	54.5	79.8
期日に遅れずに支払をする人の割合	84.5	94.2
商品性を理解して投資信託を購入している人の割合	67.8	81.7
損失回避傾向が強い人の割合	78.6	64.9
横並び行動バイアスが強い人の割合	15.0	9.2

(3) 海外との比較では、共通の正誤問題に関する正答率が、米国に比べ▲10%、ドイツ、英国に比べて▲7~9%下回っている。また、「何かを買う前にはそれを買う余裕があるかどうかを確かめる」など、望ましい行動をとる人の割合も低い (図表3)。

【図表3】共通の正誤問題に関する正答率

①米国との比較

	日本 (A)	米国 (B)	差異 (A-B)
合計	47	57	▲10
18~34歳	35	46	▲11
35~54歳	46	58	▲13
55~79歳	56	66	▲10

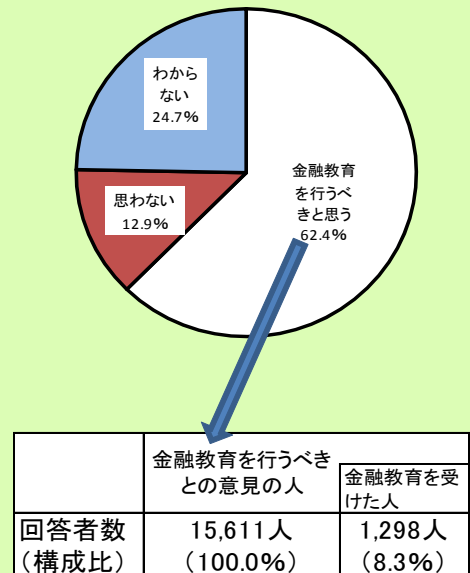
※小数点以下四捨五入による誤差あり

②ドイツ・英国との比較

	日本	ドイツ	英国
知識(正答率)	58	67	65
行動	65	82	72
余裕の確認	70	82	77
考え方	45	57	43

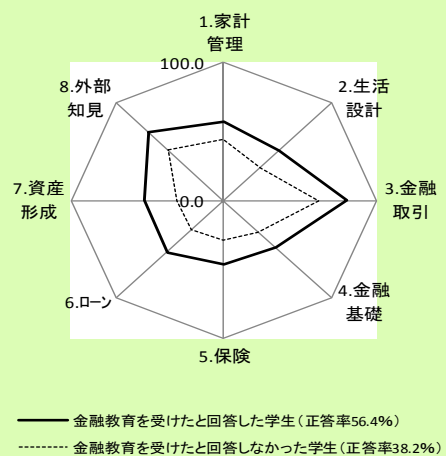
(4) 学校での「金融教育」については、「行うべき」との意見が多いが、実際に受けたことのある人は少数に止まっている (図表4)。また、「金融教育を受けた」と回答した学生の正答率は、そうでない学生の正答率よりも高い (図表5)。

【図表4】金融教育を求める声と実績とのギャップ



金融教育を実際に受けたと回答した人は、金融教育を行うべきと回答した人のうち、8.3%に止まっている。

【図表5】金融教育の効果

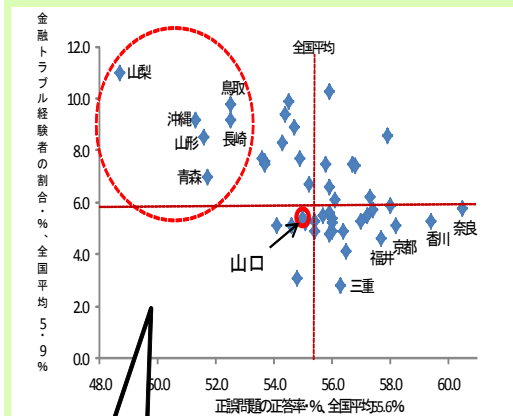


(5) 正答率を都道府県別にみると、奈良県、香川県、京都府、岡山県、鹿児島県の順に高く、山口県は30位と平均をやや下回っている(図表6)。また、正答率が低い県は、金融トラブル経験者が相対的に高いという傾向もみられている(図表7)。

【図表6】正誤問題の正答率

(%)		
順位	都道府県	正答率
1位	奈良県	60.5
2位	香川県	59.4
3位	京都府	58.2
4位	岡山県	58.0
5位	鹿児島県	57.9
⋮		
30位	山口県	55.0
⋮		
42位	鳥取県	52.5
	長崎県	52.5
44位	青森県	51.7
45位	山形県	51.6
46位	沖縄県	51.3
47位	山梨県	48.7
全国平均		55.6

【図表7】正答率と金融トラブル経験者の割合の関係



正答率の低い県は、金融トラブル経験者の割合が相対的に高い。

2. 山口県民の特徴

今回の調査では、国勢調査と同様の構成比になるように都道府県の標本数が設計されており、山口県の標本数は280人(有効回収モニター数は男性134人、女性146人)。

その結果をみると、山口県は全国順位で中位ゾーン(10~39位)に入っている項目が大半を占めており、全体としては「全国平均並み」と言えます(別紙参照)。そうした中、とくに上位または下位のゾーンに位置している項目からは、次のような特徴がみられます。

(1) 家計管理は堅実志向

① 「病気、失業、不景気などの万が一の事態に備えて、3か月間分の生活費を確保してありますか」という設問に対し、「確保している」と回答した人の割合は全国2位(山口県61.1%<全国平均54.9%>)。

② 「ご自身の資産(預金を含む)、負債の現状について、全体として満足していますか」という設問(5段階)に対し、「満足している」方向の2つを回答した人の割合は全国4位(山口県25.0%<全国平均22.3%>)。

③ 「お金を貯めたり使ったりすることについて、長期の計画を立て、それを達成するよう努力する」という設問(5段階)に対し、「あてはまる」方向の2つを回答した人の割合は全国5位(山口県51.1%<全国平均47.4%>)。

④ 「今後必要になると意識している費用について、定年退職後の生活費が必要と意識している」という設問に対し、「計画をたてている」と回答した人の割合は全国7位(山口県37.9%<全国平均35.6%>)。

- ⑤ 「1か月の支出の金額を把握していますか」という設問に対し、「把握している」と回答した人の割合は全国9位（山口県74.6%＜全国平均72.1%＞）。
- ⑥ 「お金を借りすぎていると感じている」という設問（5段階）に対し、「あてはまる」方向の2つを回答した人の割合は全国40位と低い（山口県10.0%＜全国平均11.4%＞）。
- ⑦ 「金融商品の契約についてトラブルが発生した際に利用する相談窓口や制度として、適切でないものはどれでしょうか」という設問に対し、「相談窓口を認識している人」の割合は全国8位（山口県76.1%＜全国平均73.7%＞）。

（2） 株式や投資信託の購入経験者の割合は高い

「株式」を購入したことがあると回答した人の割合は全国2位（山口県37.5%＜全国平均31.6%＞）。また、「投資信託」についても全国6位と高い（山口県28.6%＜全国平均25.8%＞）。

因みに、「外貨預金・外貨MMF」を購入したことがあると回答した人の割合は全国19位（山口県16.8%＜全国平均17.3%＞）。

（3） 金融商品の購入は、比較や理解をしたうえで行うが、他人の意見に流されやすい面がある

① 「あなたは、過去に1か月の生活費を超える金額のお金を運用したことがありますか。最後にお金を運用した際、最も有利と考えられる金融商品を選ぶために、他の金融機関あるいは他の金融商品と比

較しましたか」という設問に対し、「比較したうえで、資産運用を行った」と回答した人の割合（分母は資産運用を行った人）は全国2位（山口県69.9%＜全国平均63.1%＞）。

② 商品性を理解せずに購入したと回答した人の割合は、株式で45位（山口県18.1%＜全国平均24.3%＞）、投資信託で38位（山口県28.8%＜全国平均32.2%＞）と低い。

③ もっとも、外貨預金・外貨MMFについては、商品性をきちんと理解しないで購入した人の割合は全国7位と高く（山口県36.2%＜全国平均25.6%＞）、株式や投資信託とは対照的な結果となっている。

④ 「類似する商品が複数あるとき、自分が「良い」と思ったものよりも、「これが一番売れています」と勧められたものを買うことが多い」という設問（5段階）に対し、「あてはまる」方向の2つを回答した人の割合は全国7位の高さ（山口県17.5%＜全国平均15.0%＞）。

（4） 金融知識に関しては、自信過剰の傾向

① 正誤問題25問の正答率は、全国30位と低め（山口県55.0%＜全国平均55.6%＞）。とくに、「金融取引の基本3問」（契約にかかる基本的な姿勢、金融トラブルに巻き込まれないための適切な行動、インターネット取引におけるトラブル回避方法）の正答率は、全国40位と低い（山口県70.4%＜全国平均72.9%＞）。

② 一方、「あなたの金融全般に関する知識は、他の人と比べて、どのようなレベルにあると感じていますか」という設問に

対し、「とても高い」または「どちらかといえば高い」と回答した人の割合は全国3位(山口県15.0%<全国平均12.5%>)。

- ③ ①、②の結果から算出した「自信過剰傾向」は全国で10番目に高い。

3. 今後の課題

今後の家計を取り巻く環境を展望すると、年金や預貯金だけで豊かな老後の生活を送ることは一段と難しくなることが予想され、若いうちから、中長期的に株式や外貨資産などのリスク性資産を含む資産形成を行う必要性が高まるものと考えられます。その過程では、金融商品や金融サービスの内容、販売チャネルの多様化が進むことでしょう。こうした流れの中では、保有資産の売買益に伴う儲けに代表される運用メリットの拡大やインターネットの活用による便利さの向上といったプラスが期待されます。一方、身の丈を超えるハイリスク商品や詐欺的な商品を購入してしまったり、個人情報の詐取などを通じて、知らない間に資産が奪われるといったリスクも増えていく可能性もあります。当然、そうした犯罪的な行為に対しては、行政当局などがきちんと対応していく必要がありますが、私たち一人ひとりが容易に騙されないようになることも重要であり、そのためには金融リテラシーの向上が欠かせません。

今回の調査結果からは、山口県の金融リテラシーは、全体として概ね全国平均並みであることが分かりました。金融トラブルの経験者の割合も、全国30位と平均は下回っています。しかし、別な見方をすれば、一部の項目を除き、とくに優れているわけでもありませんし、自らの金融知識に対して自信過剰の傾向もみられています。上記のような環境変化を踏まえると、今回の結果に安心するのではなく、むしろ、金融

リテラシーの向上に取り組む必要性が改めて確認されたと受け取るべきではないでしょうか。

金融リテラシーの向上を図るには、学校や家庭での教育が有効です。今回の調査では、「金融教育を受けた」と回答した学生の正答率は、そうでない学生の正答率よりも高いという結果が出ています。しかし、実際に学校等で金融教育を受けた人の割合は、全国で6.6% (山口県6.8%) に過ぎず、家庭で金融教育を受けた人の割合も19.8% (同19.6%) に止まっています。

こうした中、学校での「金融教育」について、「行うべき」と思っている人の比率が全国で6割を超えています(山口県は63.2%)。一方、学校教育の現場では、色々な分野の新しい内容や手法の導入が求められており、先生方は非常に多忙な状態にあります。金融教育を行うためには、一定の専門知識やノウハウも必要です。金融リテラシーを高めるためには、そうしたハードルを越えることが課題です。

このため、日本銀行では、金融広報中央委員会に金融教育担当部署を設置し、各種セミナーの実施や講師派遣、教材作成など、金融教育分野での各種支援活動を行っています。また、日本銀行下関支店が主要メンバーとなっている山口県金融広報委員会(事務局は山口県庁)も、県内における金融教育を推進しているほか、主婦、社会人、高齢者に対し、金融広報アドバイザー等によるセミナーや講演会を開催し、金融知識の普及・啓発活動を行っています。日本銀行下関支店では、今回の調査結果も踏まえ、引き続き、山口県における金融リテラシーの向上に貢献していきたいと考えています。

以上

金融リテラシー調査結果(山口県の順位)

カテゴリ	項目	山口県	順位	全国平均	(参考)	
					最上位	最下位
金融リテラシー	正誤問題25問の正答率	55.0	※ 30	55.6	奈良県	山梨県
	18～29歳の正答率	45.3	10	42.9	島根県	山梨県
	30～59歳の正答率	52.7	38	55.3	京都府	山梨県
	60～79歳の正答率	61.4	32	62.6	香川県	山形県
	家計管理2問の正答率	48.9	36	51.0	滋賀県	富山県
	生活設計2問の正答率	48.4	37	50.4	京都府	山梨県
	金融取引の基本3問の正答率	70.4	※ 40	72.9	奈良県	山梨県
	金融・経済の基礎6問の正答率	48.8	20	48.8	奈良県	沖縄県
	保険3問の正答率	51.8	30	52.5	熊本県	山梨県
	ローン・クレジット3問の正答率	54.9	10	53.3	香川県	沖縄県
	資産形成3問の正答率	53.1	33	54.3	香川県	山梨県
	外部知見活用3問の正答率	65.6	23	65.3	大分県	山梨県
金融知識の自己評価	金融知識に自信を持っている人の割合	15.0	※ 3	12.5	青森県	大分県
自信過剰傾向	金融知識に関する自己評価と正答率の全国平均を100とした指数を比較(▲は自信過剰傾向)	▲ 3.1	※ 10	0.0	山形県	大分県
金融トラブル	金融トラブルの経験者の割合	5.4	※ 30	5.9	山梨県	三重県
家計管理	緊急時に備えた資金を確保している人の割合	61.1	※ 2	54.9	徳島県	沖縄県
	1か月の支出を把握している人の割合	74.6	※ 9	72.1	宮崎県	愛知県
	期日に遅れずに支払いをする人の割合	85.0	25	84.5	徳島県	山梨県
生活設計	お金について長期計画を立てる人の割合	51.1	※ 5	47.4	福井県 大分県	高知県
	老後の生活費について資金計画をたてている人の割合	37.9	※ 7	35.6	岡山県	秋田県
金融知識	生命保険加入時に他の商品と比較した人の割合	51.8	30	54.7	千葉県	愛媛県
	借入れ時に他の商品と比較した人の割合	51.7	28	53.6	茨城県	新潟県
	資金運用を行う際に他の商品と比較した人の割合	69.9	※ 2	63.1	高知県	石川県
	消費者ローンを利用している人の割合	3.6	29	3.9	沖縄県	富山県
	お金を借り過ぎていると感じている人の割合	10.0	※ 40	11.4	沖縄県	京都府
	株式を購入したことがある人の割合	37.5	※ 2	31.6	和歌山県	岩手県
	投信を購入したことがある人の割合	28.6	※ 6	25.8	石川県	沖縄県
	外貨預金等を購入したことがある人の割合	16.8	※ 19	17.3	神奈川県	島根県
	商品性を理解せずに株式を購入した人の割合	18.1	※ 45	24.3	島根県	福井県
	商品性を理解せずに投資信託を購入した人の割合	28.8	※ 38	32.2	山梨県	福井県
商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合	36.2	※ 7	25.6	愛媛県	奈良県	
外部知見の活用	金融トラブル発生時の相談窓口を認識している人の割合	76.1	※ 8	73.7	徳島県	山梨県
	金融経済情報を月に1回もみない人の割合	39.6	12	37.1	島根県	福井県
金融教育	「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合	63.2	※ 16	62.4	鹿児島県	和歌山県
	学校等で金融教育を受けた人の割合	6.8	※ 19	6.6	岐阜県	島根県
	家庭で金融教育を受けた人の割合	19.6	※ 26	19.8	長野県	鳥取県
資産等満足度	資産、負債の現状について満足している人の割合	25.0	※ 4	22.3	香川県	岩手県
行動経済学的分析	損失回避傾向が強い人の割合	80.4	15	78.6	山形県	茨城県
	近視眼的行動バイアスが強い人の割合	48.9	19	47.1	鳥取県	山形県
	横並び行動バイアスが強い人の割合	17.5	※ 7	15.0	佐賀県	鳥取県

※ 本文で紹介